

第34期決算公告

平成29年6月21日

東京都港区西新橋一丁目3番1号
日立キャピタル債権回収株式会社
代表取締役社長 森 幸一

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,750,084	流動負債	290,238
現金及び預金	72,636	買掛金	-
売掛金	234,770	未払金	94,662
買取債権	101,488	未払費用	45,036
代位弁済債権	1,512	役員賞与引当金	6,600
未収入金	6,302	賞与引当金	57,206
繰延税金資産	39,537	未払法人税等	17,052
関係会社預け金	1,297,671	未払消費税等	4,225
前払費用	7,147	預り金	63,825
その他の流動資産	6,394	仮受金	1,630
貸倒引当金	▲ 17,377	固定負債	99,076
		退職給付引当金	80,208
		資産除去債務	18,867
固定資産	381,773	負債合計	389,314
有形固定資産	45,915	純資産の部	
建物	23,876	株主資本	1,742,543
器具備品	22,038	資本金	500,000
無形固定資産	117,993		
電話加入権	0	利益剰余金	1,242,543
ソフトウェア	117,993	利益準備金	125,000
		その他利益剰余金	1,117,543
投資その他の資産	217,864	別途積立金	1,000,000
長期前払費用	37,872	繰越利益剰余金	117,543
差入敷金保証金	55,737		
繰延税金資産	11,437		
その他の投資等	112,817		
		純資産合計	1,742,543
資産合計	2,131,857	負債・純資産合計	2,131,857

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

第34期(平成28年度)損益計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	1,719,588
受 託 業 務 収 益	1,595,353
買 取 債 権 回 収 収 益	124,235
売 上 原 価	-
売 上 総 利 益	1,719,588
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,588,411
営 業 利 益	131,177
営 業 外 収 益	5,857
受 取 利 息 配 当 金	1,329
そ の 他 の 雑 収 入	4,528
営 業 外 費 用	4,742
そ の 他 の 雑 損 失	4,742
経 常 利 益	132,292
特 別 利 益	-
特 別 損 失	-
税 引 前 当 期 純 利 益	132,292
法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税	45,526
法 人 税 等 調 整 額	▲ 1,138
当 期 純 利 益	87,904

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

第34期(平成28年度)個別注記表

【重要な会計方針に係る事項】

1. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、定額法によっております。
2. リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンスリース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 貸倒引当金は営業債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については、個々の債権の回収可能性等を考慮して計上しております。
5. 退職給付引当金は、従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
6. 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
7. 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(追加情報)
従来、当社は賞与未払額については、「未払費用」として計上しておりましたが、当事業年度から、賞与算定方法を改定したことにより賞与支給額が確定しないこととなったため、当事業年度末における支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。なお、前事業年度末の「未払費用」に含まれる未払賞与の金額は63,445千円であります。
8. 資産除去債務は、将来の事務所退去に伴う原状回復義務に基づき生じる原状回復費用に備えるため、原状回復費用を合理的に見積り計上したものです。
9. 収益の計上基準
 - (1)受託業務収益は、回収基準並びに受託業務完了基準によっております。
 - (2)買取債権回収収益は、正常債権については、買取価格の債権額面に占める割合を算出し、債権回収額に当該割合を乗じた金額については簿価を取崩し、残額を収益とする方法によっております。また、正常債権以外の債権については、買取簿価を超えた回収を行った場合その額を収益とする方法によっております。
 - (3)その他の営業収益は、役務提供完了基準によっております。
10. その他計算書類作成上のための重要な事項
 - (1)消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
 - (2)連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

【貸借対照表等に関する注記】

1.有形固定資産の減価償却累計額	111,770千円
2.関係会社に対する金銭債権債務	
(1)短期金銭債権	
売掛金	3,264千円
未収入金	1,096千円
関係会社預け金	1,297,671千円
(2)短期金銭債務	
未払金	85,447千円
預り金	20千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引	受託業務収益	62,348千円
	販売費及び一般管理費	77,440千円
営業外取引	受取利息配当金	1,329千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1.発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	10,000	-	-	10,000

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当ありません。

3.当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①配当金の総額	22,000,000円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	2,200円
④基準日	平成28年 9月30日
⑤効力発生日	平成28年11月25日

4.当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

①配当金の総額	65,000,000円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	6,500円
④基準日	平成29年 3月31日
⑤効力発生日	平成29年 6月22日

5.当事業年度の末日における新株予約権に関する事項
該当ありません。

【税効果会計に関する注記】

1.繰延税金資産の発生主な原因

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,010 千円
賞与引当金	17,648 千円
退職給付引当金	24,622 千円
その他	30,377 千円
繰延税金資産小計	76,658 千円
評価性引当金	▲ 11,818 千円
繰延税金資産合計	64,840 千円
繰延税金負債	
前払年金資産(厚生年金)	11,256 千円
資産除去債務資産	2,609 千円
繰延税金負債合計	13,865 千円
繰延税金資産純額	50,975 千円

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

リース契約により使用する固定資産

ファイナンス・リース取引により使用している資産として、電子計算機並びに周辺機器があります。

【金融商品に関する注記】

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針、金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社は、資金運用については短期的な預金並びに関係会社預け金に限定しています。売掛金に係る信用リスクは、取引開始時等における与信管理を徹底しリスク低減を図っております。また、買取債権については、買取債権管理規定に基づき管理しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用している為、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:千円)

	科目	貸借対照表計上額(*1)	時価	差額
(1)	現金及び預金	72,636	72,636	-
(2)	売掛金	234,770	234,770	-
(3)	買取債権	101,488	-	-
	貸倒引当金(*2)	▲ 15,865	-	-
	-	85,623	106,273	20,650
(4)	関係会社預け金	1,297,671	1,297,671	-
(5)	未払金	(94,662)	(94,662)	-
(6)	預り金	(63,825)	(63,825)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 買取債権に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(4)関係会社預け金、(5)未払金、並びに(6)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)買取債権

買取債権のうち、正常債権については将来キャッシュフローを現在価値に割引いた金額によっております。正常債権以外の債権については、貸倒引当金を控除した金額によっております。

【関連当事者との取引に関する注記】

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	日立キャピタル株式会社	100%	兼任	債権管理回収業務等の受託	債権管理回収業務等*1	62,348	売掛金	3,264
							預り金	20
							未収入金	1,096
					CMS預け金減少額*2	1,360,471	関係会社預け金*2	1,297,671
			受取利息配当金	1,329				

*1 債権回収業務等の受託手数料は他の取引業者と同様の基本契約、市場価格によっております。

*2 余剰資金の預け入れは、グループ内CMS制度を制定し、制定したルールの下で実施しております。

【一株当たり情報に関する注記】

一株当たり情報

一株当たり純資産額	174,254円30銭
一株当たり当期純利益額	8,790円38銭

【重要な後発事象に関する注記】

重要な後発事象

該当ありません。